

金融政策、物価等に関する集中審議資料

平成28年8月8日
内閣府

デフレ脱却に向けた改善の動き

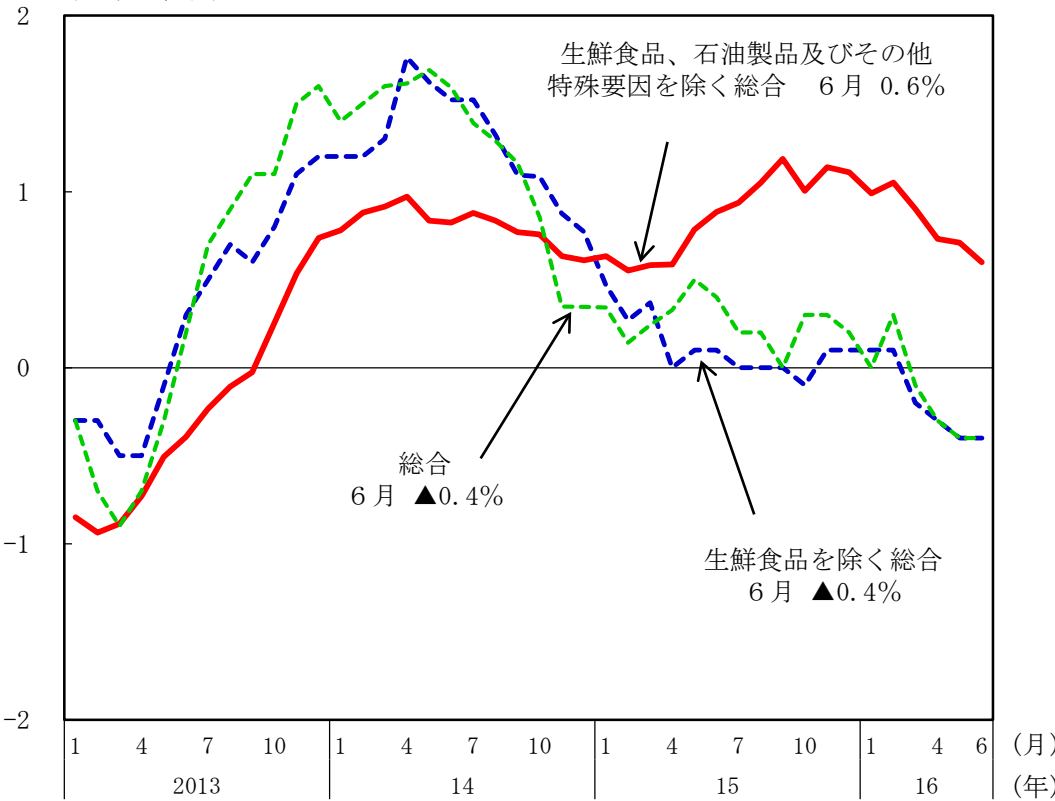
○デフレ脱却に向けて前進しているが、このところ物価上昇テンポが鈍化。

※生鮮食品やエネルギー等を除く消費者物価指数は2013年10月以降、前年比33か月連続のプラス

※GDPデフレーターの前年同期比は、9四半期連続でプラス。GDPギャップは、マイナスではあるが縮小傾向。生産1単位当たりの賃金コストを示す単位労働費用は、前年同期比で、2014年4-6月期以降おおむねプラス。

(1) 消費者物価指数の動向

(前年比、%)

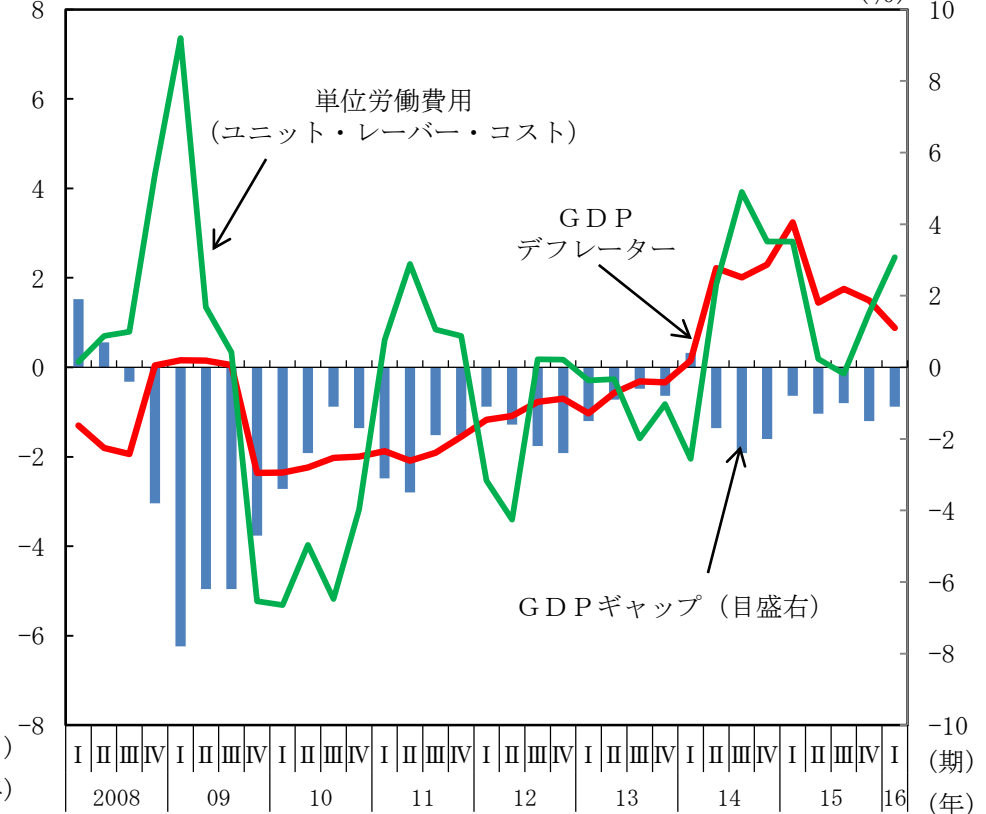


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

(2) GDPデフレーター、GDPギャップ、単位労働費用

(前年同期比、%)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. GDPデフレーター=名目GDP/実質GDP=(名目雇用者報酬+名目利潤)/実質GDP
=単位労働費用(ユニット・レーバー・コスト)+単位利潤。

なお、ここでの名目利潤には固定資本減耗と純間接税も含まれる。

3. GDPギャップは内閣府による試算値。

GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP

未来への投資を実現する経済対策（平成28年8月2日閣議決定）

景気の現状と基本的な考え方

- 雇用・所得環境も大きく改善するなど、確実に成果が生まれているものの、アベノミクスは道半ば。長年続いたデフレから脱却するためには、脱出速度を最大限にあげて、しっかりと成長していく道筋をつけなければならない。
- 内需を下支えするとともに、高齢化社会を乗り越えるため潜在成長力を向上させる構造改革を進める。
- 本対策は、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心とする。

取り組む施策と規模

	(事業規模)	(財政措置)
<u>I. 一億総活躍社会の実現の加速</u>	3.5兆円程度	3.4兆円程度
〔 保育・介護の受け皿整備、保育士・介護人材の処遇改善、給付型奨学金(※)、年金受給資格期間の短縮、簡素な給付措置等 〕		
<u>II. 21世紀型インフラの整備</u>	10.7兆円程度	6.2兆円程度
〔 外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備、農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化、リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速、生産性向上に向けた取組の加速(第4次産業革命(IoT、人工知能)、イノベーションの推進等)等 〕		
<u>III. 中小企業・小規模事業者及び地方の支援</u>	10.9兆円程度	1.3兆円程度
〔 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援、中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援、地方創生の推進等 〕		
<u>IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化</u>	3.0兆円程度	2.7兆円程度
〔 熊本地震からの復旧・復興、東日本大震災からの復興の加速化、災害対応の強化・老朽化対策等 〕		
合 計	28.1兆円程度	13.5兆円程度
	(※)財政措置3.4兆円程度に含まれていない。	

本対策の効果

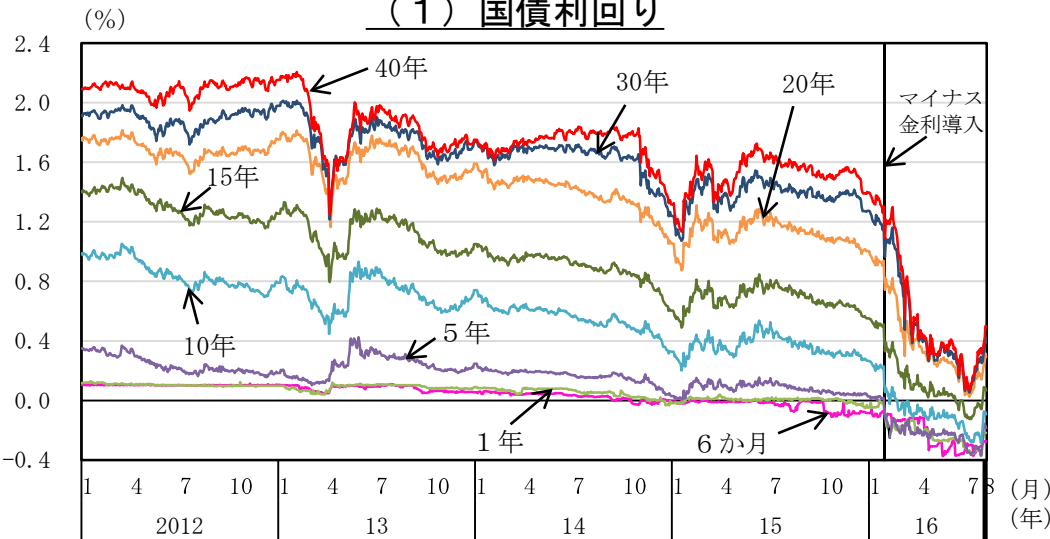
- 本対策に基づく予算措置により短期的に現れると考えられる実質GDP(需要)押し上げ効果を現時点で概算すれば、概ね1.3%程度と見込まれる。

金融市場の動向

- 国債利回りは、幅広い年限にわたって低下。特に、マイナス金利導入以降、大きく低下。
- 貸出金利は短期・長期ともに低下。貸出残高は増加傾向。

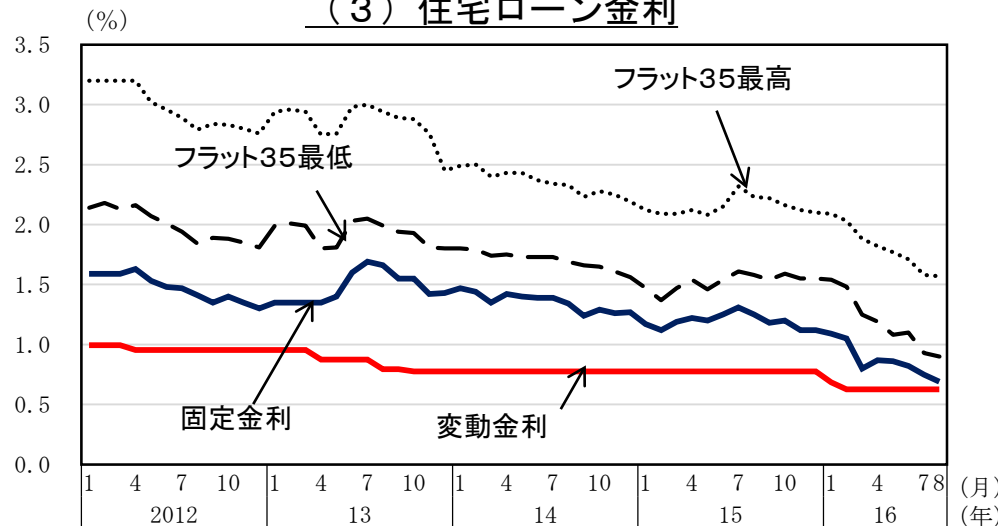
- 住宅ローン金利は低下。
- 社債の発行残高は、2016年4月以降増加。

(1) 国債利回り



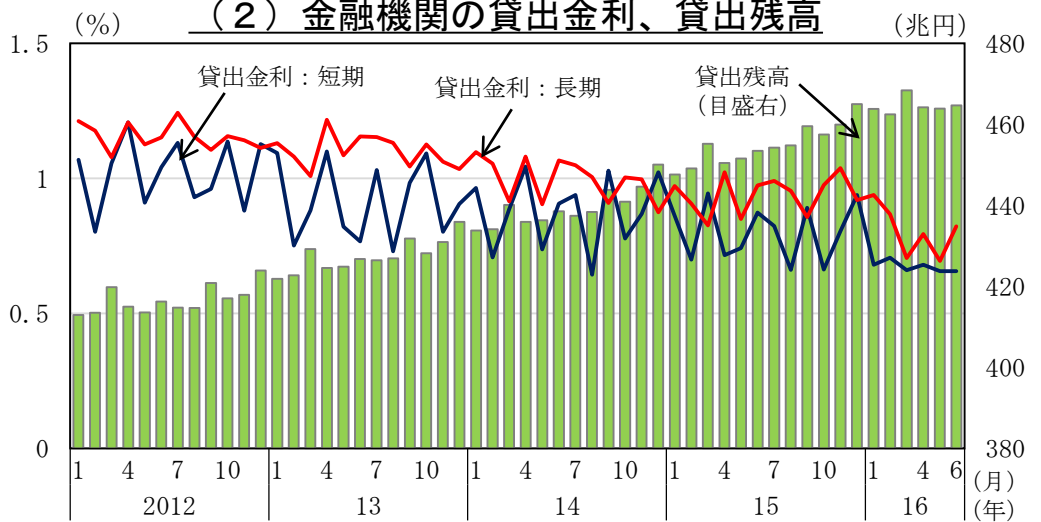
(備考) Bloombergより作成。

(3) 住宅ローン金利



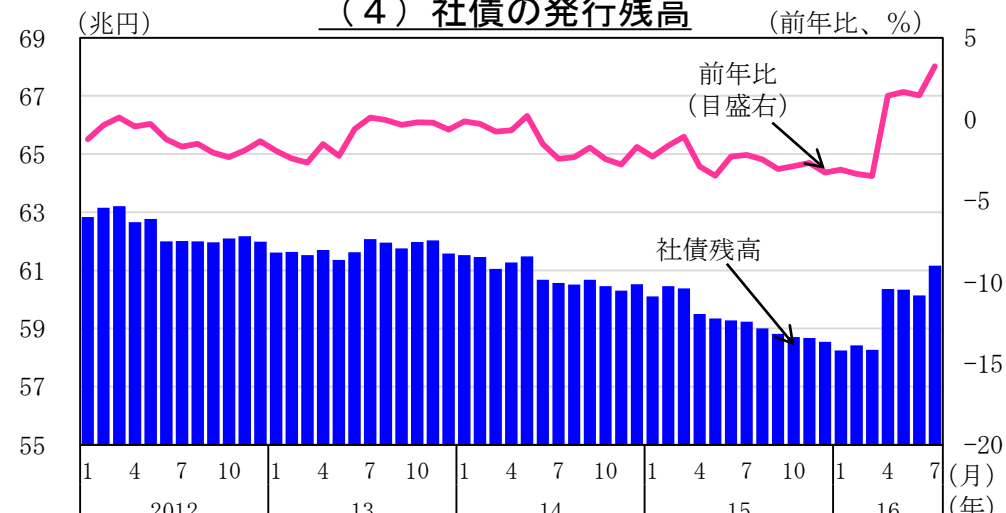
(備考) 1. 各銀行及び住宅金融支援機構HPより作成。
2. 固定・変動金利は、大手5行（みずほ、三井住友、三菱東京UFJ、りそな、埼玉りそな）の平均値。

(2) 金融機関の貸出金利、貸出残高



(備考) 日本銀行資料より作成。

(4) 社債の発行残高

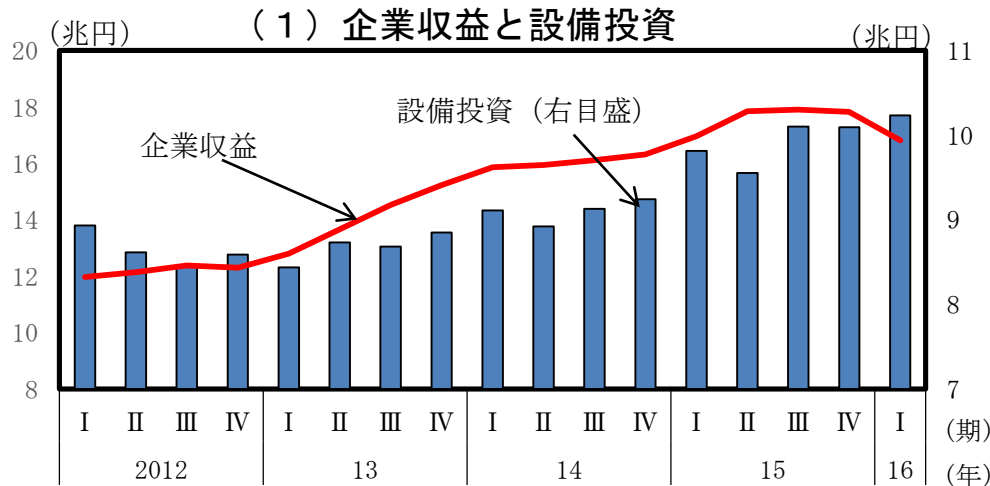


(備考) 証券保管振替機構資料により作成。

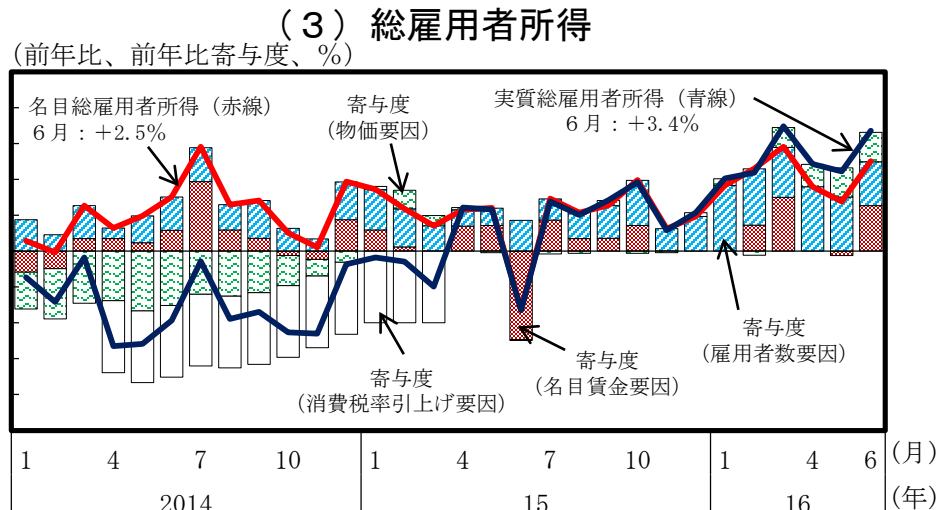
(参考) 最近の経済動向

○企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏み、設備投資は持ち直しの動き。
 ○有効求人倍率は24年10か月ぶりの高水準、完全失業率は20年11か月ぶりの低水準。

○実質総雇用者所得は緩やかに増加している。
 ○所得の伸びと比べても個人消費は力強さに欠ける。

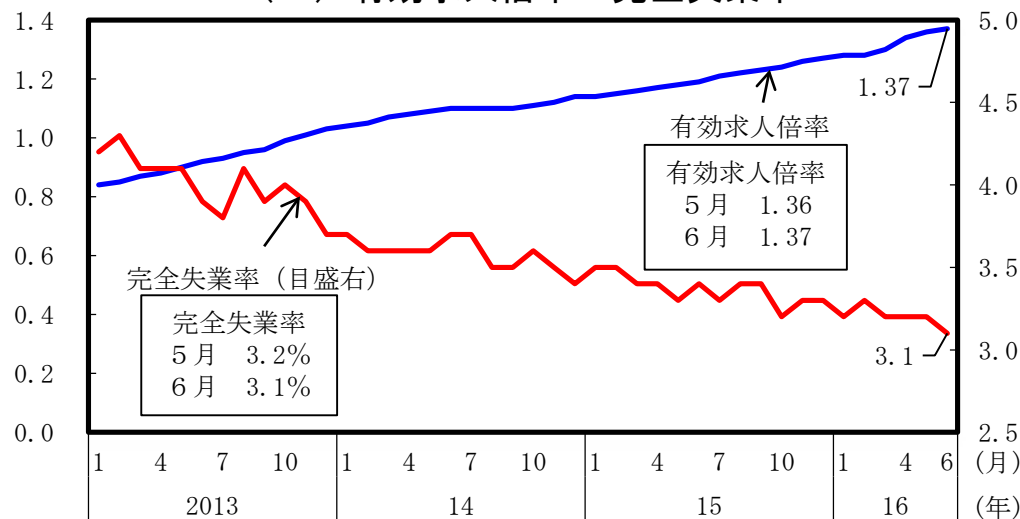


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
 2. 季報では、資本金1千万円以上の企業が対象。
 3. 企業収益は、後方3四半期移動平均。



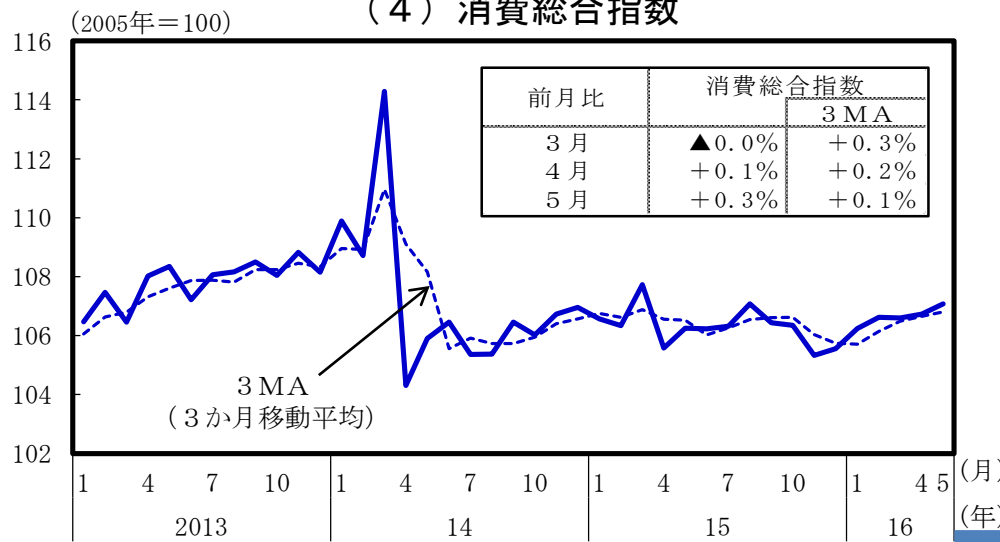
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 消費税率上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

(2) 有効求人倍率・完全失業率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。

(4) 消費総合指数



(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。